

# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル  
 コード番号 4290  
 (URL <http://www.prestigein.com/>)

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役 玉上 進一  
 問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項
- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
  - 会計処理の方法の変更の有無 : 無
  - 中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
  - 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
  - (内容) 連結 (新規) 1社
  - 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

## 2. 平成18年3月期第3四半期の業績概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	7,365	(21.0)	981	(32.4)	907	(22.3)	494	(17.9)
17年3月期第3四半期	6,087	(16.4)	741	(184.6)	741	(243.0)	419	(154.6)
(参考)17年3月期	8,306		1,052		1,055		566	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	6,779	92	6,618	46
17年3月期第3四半期	6,268	44	5,852	71
(参考)17年3月期	8,398	40	7,823	45

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

### 【セグメント別売上高】

(百万円未満切捨)

区 分		前第3四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
B P O 業	自動車関連事業	百万円 3,101	% 50.9	百万円 4,093	% 55.6	百万円 4,325	% 52.1
	保険関連事業	1,165	19.1	1,405	19.1	1,605	19.3
	通販関連事業	867	14.3	813	11.0	1,146	13.8
	金融サービス事業	791	13.0	1,014	13.8	1,050	12.7
	小 計	5,925	97.3	7,327	99.5	8,128	97.9
旅行・その他 関連事業	162	2.7	38	0.5	178	2.1	
合計		6,087	100.0	7,365	100.0	8,306	100.0

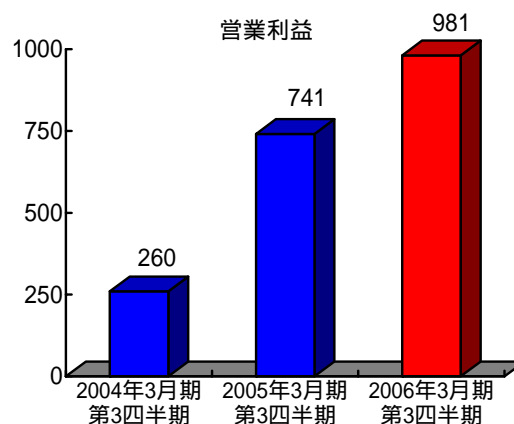
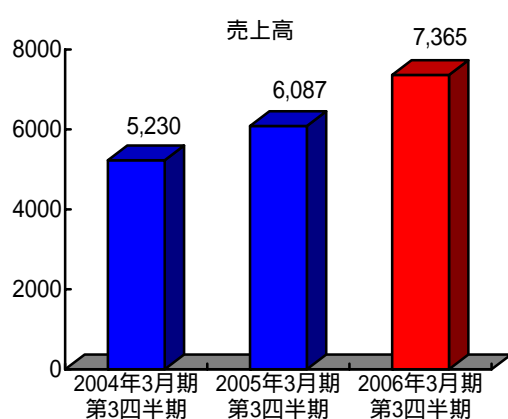
【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)における当社グループ業績は、顧客満足度向上のためのプログラム及びソリューション・サービスへの高い関心と需要の伸びにより継続的に成長いたしました。グループ全体としましては、一昨年12月1日発表いたしました中期経営計画の最終年度に向けて基盤固めを行なうべく、既存事業の深堀と横展開を図ることに努め、多様化するエンド・ユーザーのニーズを具現化した新規事業の開発にも尽力いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結売上が7,365百万円(前年同期比21.0%増)となりました。売上原価につきましては、売上高の伸び率を下回り5,404百万円(前年同期比19.6%増)となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人材の採用を行なったことに加え、アジア地域で新規事業への準備費用などにより、979百万円(前年同期比18.6%増)となりました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、981百万円(前年同期比32.4%増)、907百万円(前年同期比22.3%増)となりました。一方、固定資産の減損会計の導入で設備などの評価を行なった結果、特別損失20百万円計上いたしました。なお、法人税等の税負担は417百万円となりました。これらにより当第3四半期純利益は494百万円(前年同期比17.9%増)となり、第3四半期としては4期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

	前第3四半期	当第3四半期	【参考】 前連結会計年度
売上高	6,087 百万円	7,365 百万円 (前年同期比 21.0%増、1,278 百万円増)	8,306 百万円
営業利益	741 百万円	981 百万円 (前年同期比 32.4%増、240 百万円増)	1,052 百万円
経常利益	741 百万円	907 百万円 (前年同期比 22.3%増、165 百万円増)	1,055 百万円
四半期(当期)純利益	419 百万円	494 百万円 (前年同期比 17.9%増、74 百万円増)	566 百万円
1株当たり純利益	6,268.44 円	6,779.92 円	8,398.40 円



【セグメント別成績】

➤ 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、消費者のサービスへの認知度と利用頻度の向上により、継続的に成長しております。また、新たに獲得した案件も売上に寄与し始めました。

営業利益につきましては、積極的な人材の採用を行なったことと、子会社への先行投資への負担が発生いたしました。費用の削減に努めた結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,101 百万円	4,093 百万円
営業利益	455 百万円	557 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+ 991 百万円	+ 32.0%
営業利益	+ 101 百万円	+ 22.3%

➤ 保険関連事業

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、取り扱い件数が拡大を続けており、前年同期比で15.1%増加し、売上の成長に寄与いたしました。また、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいては、件数が増加基調であることに加え、前年度に新規に受託した業務も売上に寄与し始めました。

営業利益につきましては、取り扱い件数の増加と継続的な業務効率の改善効果で利益率が向上したことにより増加いたしました。この結果、増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,165百万円	1,405百万円
営業利益	174百万円	234百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+240百万円	+20.6%
営業利益	+60百万円	+34.5%

➤ 通販関連事業

通販関連部門はパソコンメーカーとの受託業務が解消されるなど、売上高は総じて低迷が続いておりますが、営業利益につきましては継続的に黒字となっております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	867百万円	813百万円
営業利益	15百万円	45百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-53百万円	-6.2%
営業利益	+29百万円	+187.3%

➤ 金融サービス事業

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス部門は、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード部門が会員数の増加により、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、新たにアジア地域での日本人駐在員向けクレジットカードの発行の立ち上げ準備により費用が増加いたしました。売上の増加により吸収し、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	791百万円	1,014百万円
営業利益	130百万円	155百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+223百万円	+28.3%
営業利益	+24百万円	+18.9%

➤ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高7,327百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益992百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	5,925百万円	7,327百万円
営業利益	776百万円	992百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,402百万円	+23.7%
営業利益	+215百万円	+27.8%

➤ 旅行・その他関連事業

旅行・その他関連部門におきましては、旅行手配業務からの撤退などにより、引き続き縮小を図っております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	162百万円	38百万円
営業利益	-34百万円	-10百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-124百万円	-76.5%
営業利益	+24百万円	-

## 【地域別成績】

(百万円未満切捨)

期別 区分	前第3四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	4,795	78.8	5,632	76.5	6,531	78.6
アジア・オセアニア	327	5.4	389	5.3	457	5.5
北米	668	11.0	924	12.6	911	11.0
欧州	296	4.8	419	5.7	406	4.9
計	6,087	100.0	7,365	100.0	8,306	100.0

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	4,984	2,693	54.0	36,719 19
17年3月期第3四半期	4,217	1,797	42.6	26,440 11
(参考)17年3月期	4,243	1,978	46.6	28,462 53

## 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)における総資産は、4,984百万円となり前連結会計年度末に比べ740百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金359百万円減、受取手形及び売掛金251百万円増、その他流動資産等の増加により前年度末比178百万円増加いたしました。また、固定資産は投資有価証券の取得などにより562百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が124百万円増、前受金が84百万円増、その他流動負債が161百万円減、長期借入金が18百万円減となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より26百万円増加し、2,291百万円となりました。

また、株主資本については、当第3四半期が494百万円の純利益であったため前連結会計年度末に比べて714百万円増加しております。

## 3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	9,357	1,237	788	11,346 03

## 【業績予想に関する定性的情報等】

業績は好調に推移しております。現時点では、平成17年5月26日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行なうことは差し控えてください。

## 4. 第3四半期連結財務諸表

## 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,414,407		1,394,798		1,754,749	
2. 受取手形及び売掛金		1,088,874		1,242,360		991,304	
3. たな卸資産		8,145		3,494		8,699	
4. その他		606,304		681,223		390,320	
貸倒引当金		20,032		27,631		29,492	
流動資産合計		3,097,698	73.4	3,294,247	66.1	3,115,580	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	520,625		481,888		505,235	
(2) その他		73,410		79,810		72,390	
有形固定資産合計		594,035		561,699		577,625	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		58,174		47,093		55,404	
(2) その他		107,584		239,063		124,078	
無形固定資産合計		165,759		286,157		179,483	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				476,256		96,800	
(2) その他		431,183		443,940		353,031	
貸倒引当金		70,992		77,715		78,690	
投資その他の資産合計		360,190		842,481		371,140	
固定資産合計		1,119,985	26.6	1,690,337	33.9	1,128,248	26.6
資産合計		4,217,684	100.0	4,984,584	100.0	4,243,829	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1.	支払手形及び買掛金	713,342		704,942		580,646	
2.	短期借入金	23,999		58,250		58,250	
3.	未払法人税等	254,654					
4.	前受金	592,976		435,999		351,736	
5.	賞与引当金	84,524		84,964		114,583	
6.	その他	393,915		680,117		841,940	
	流動負債合計	2,063,413	48.9	1,964,274	39.4	1,947,157	45.9
<b>固定負債</b>							
1.	長期借入金	344,000		285,749		303,750	
2.	退職給付引当金	10,016		10,035		9,202	
3.	その他	3,040		31,502		5,261	
	固定負債合計	357,056	8.5	327,287	6.6	318,213	7.5
	負債合計	2,420,470	57.4	2,291,562	46.0	2,265,370	53.4
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	854,425	20.3	944,283	19.0	871,429	20.5
	資本剰余金	415,054	9.8	504,912	10.1	432,058	10.2
	利益剰余金	550,228	13.0	1,192,137	23.9	697,453	16.4
	その他有価証券評価差額金	264	0.0	556	0.0	285	0.0
	為替換算調整勘定	22,760	0.5	51,133	1.0	22,769	0.5
	資本合計	1,797,213	42.6	2,693,022	54.0	1,978,459	46.6
	負債及び資本合計	4,217,684	100.0	4,984,584	100.0	4,243,829	100.0

第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		6,087,616	100.0	7,365,731	100.0	8,306,850	100.0
売 上 原 価		4,519,872	74.2	5,404,346	73.4	6,134,540	73.8
売 上 総 利 益		1,567,743	25.8	1,961,385	26.6	2,172,309	26.2
販売費及び一般管理費	1	826,376	13.6	979,815	13.3	1,119,802	13.5
営 業 利 益		741,366	12.2	981,569	13.3	1,052,507	12.7
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		4,177		6,371		5,761	
2. 受取配当金		12		11		12	
3. 受取賃貸料				3,547			
4. 為替差益		8,979				7,078	
5. その他		3,110		4,434		3,734	
営業外収益合計		16,279	0.3	14,364	0.2	16,586	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		7,207		5,760		8,997	
2. 為替差損				63,991			
3. 貸倒引当金繰入額		6,854				2,951	
4. その他		1,674		18,857		1,886	
営業外費用合計		15,736	0.3	88,609	1.2	13,835	0.2
経 常 利 益		741,909	12.2	907,324	12.3	1,055,258	12.7
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益				2,992			
2. 投資有価証券売却益		57,527				57,527	
3. 償却債権取立益		9,731		17,277		11,450	
4. 設備導入等補助金				5,726		41,313	
5. その他		3,447				50	
特別利益合計		70,705	1.1	25,995	0.4	110,340	1.3
特 別 損 失							
1. 過年度BPO業務収入原価	2					34,774	
2. 過年度地代家賃						516	
3. 減損損失	3			20,814			
4. 固定資産除去損	4	43,222				45,588	
5. 本社移転関連費用	5	85,290				83,318	
6. その他		1,274		115		2,700	
特別損失合計		129,787	2.1	20,929	0.3	166,898	2.0
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		682,828	11.2	912,390	12.4	998,700	12.0
法人税、住民税及び事業税		267,798	4.4	377,328	5.1	462,415	5.6
法人税等調整額		4,679	0.1	40,377	0.6	30,649	0.4
第3四半期(当期)純利益		419,709	6.9	494,683	6.7	566,934	6.8

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS 上記のうち、㈱プレミアRSについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC ㈱PIキャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 投資事業組合の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合に対する出資のうち、当社の出資持分が過半数を超えますが、投資事業組合の資産、負債及び収益、費用は出資持分に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株)及び普莱斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司、(株)プレステージ・AC)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング及び有オフィスアプリ)は第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株) 普莱斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司、プレステージ・AC)及び(株)PIキャピタル) 及び関連会社(株)プレステージ・ソリューションズ)は第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株) 普莱斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司及び(株)プレステージ・AC)及び関連会社(株)プレステージ・ソリューションズ(平成17年1月4日付で(株)プレステージ・マーケティングから社名変更しております。)及び(有)オフィスアプリ(所有持分の売却により平成17年1月より関連会社を外れております。))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び重搬具 3~6年 工具器具備品 2~15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3~5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前第3四半期純利益が20,813千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕</p>
<p>(第3四半期連結貸借対照表) 繰延税金資産(当第3四半期連結会計期間末残高80,246千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具器具備品(当第3四半期連結会計期間末残高66,267千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券(当第3四半期連結会計期間末残高89,764千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第3四半期連結会計期間末残高3,456千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当第3四半期連結会計期間末残高121,036千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当第3四半期連結会計期間末残高1,816千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書) 受取賃貸料(当第3四半期連結会計期間924千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券売却益は、前第3四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の投資有価証券売却益の金額は139千円であります。</p> <p>設備導入等補助金(当第3四半期連結会計期間3,389千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、金額的重要性が減少したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表) 未払法人税等(当第3四半期連結会計期間末残高146,709千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書) 受取賃貸料は、前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の受取賃貸料の金額は924千円であります。</p> <p>設備導入等補助金は、前第3四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の設備導入等補助金の金額は3,389千円であります。</p>	

注 記 事 項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は283,088千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りであります。 建物 377,433千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は296,342千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次の通りであります。 建物 352,130千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は237,413千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次の通りであります。 建物 370,515千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,100,000千円</p>

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,909千円 給与手当 310,065千円 賞与引当金繰入額 35,358千円 退職給付費用 960千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,525千円 給与手当 386,441千円 賞与引当金繰入額 32,957千円 退職給付費用 1,368千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 27,481千円 給与手当 408,256千円 賞与引当金繰入額 26,388千円 退職給付費用 1,157千円</p>						
2 _____	2 _____	2 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。						
3 _____	3 減損損失	3 _____						
	<p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="655 869 775 913">場所</th> <th data-bbox="775 869 903 913">用途</th> <th data-bbox="903 869 1061 913">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="655 913 775 1010">東京都千代田区</td> <td data-bbox="775 913 903 1010">国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td data-bbox="903 913 1061 1010">営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	
場所	用途	種類						
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産						
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>							
<p>4 固定資産除去損は、建物及び構築物19,087千円、工具器具備品13,739千円、ソフトウェア10,395千円であります。</p>	4 _____	<p>4 固定資産除去損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円であります。</p>						
<p>5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等返却時に発生したものであります。</p>	5 _____	<p>5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等返却時に発生したものであります。</p>						

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,925,372	162,243	6,087,616		6,087,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,925,372	162,243	6,087,616		6,087,616
営業費用	4,886,158	175,834	5,061,992	284,256	5,346,249
営業利益(又は営業損失)	1,039,214	13,590	1,025,623	(284,256)	741,366

当第3四半期連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,327,672	38,058	7,365,731		7,365,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,327,672	38,058	7,365,731		7,365,731
営業費用	6,025,307	40,503	6,065,810	318,351	6,384,161
営業利益(又は営業損失)	1,302,364	2,444	1,299,920	(318,351)	981,569

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,128,307	178,542	8,306,850		8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,128,307	178,542	8,306,850		8,306,850
営業費用	6,651,830	195,006	6,846,837	407,505	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,476,476	16,463	1,460,013	(407,505)	1,052,507

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行・その他関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	284,256	318,351	407,505	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,795,179	296,273	668,170	327,993	6,087,616		6,087,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,614	63,486	111,206	100,941	360,248	(360,248)	
計	4,879,793	359,759	779,376	428,934	6,447,864	(360,248)	6,087,616
営業費用	4,062,550	385,381	644,489	330,218	5,422,640	(76,391)	5,346,249
営業利益(又は営業損失)	817,242	25,622	134,886	98,716	1,025,223	(283,856)	741,366

当第3四半期連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,962	419,248	924,509	389,011	7,365,731		7,365,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,702	72,396	129,182	124,240	462,522	(462,522)	
計	5,769,665	491,645	1,053,691	513,252	7,828,253	(462,522)	7,365,731
営業費用	4,701,419	484,516	914,149	418,666	6,518,752	(134,590)	6,384,161
営業利益(又は営業損失)	1,068,245	7,128	139,541	94,586	1,309,501	(327,931)	981,569

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,531,715	406,517	911,122	457,495	8,306,850		8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,772	88,929	152,591	145,846	497,141	(497,141)	
計	6,641,487	495,446	1,063,714	603,342	8,803,991	(497,141)	8,306,850
営業費用	5,462,854	512,109	906,381	459,242	7,340,588	(86,245)	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,178,632	16,663	157,332	144,100	1,463,403	(410,895)	1,052,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	284,256	318,351	407,505	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

### 3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	120,436	690,379	328,605	1,139,421
連結売上高	-	-	-	6,087,616
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.0	11.3	5.4	18.7

当第3四半期連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	140,281	912,991	385,264	1,438,538
連結売上高				7,365,731
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.9	12.4	5.2	19.5

前連結会計年度（自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	162,826	925,474	456,719	1,545,020
連結売上高				8,306,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.0	11.1	5.5	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・・・・・シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 子会社設立</p> <p>平成18年1月25日開催の取締役会において、賃貸住宅向けの家賃保証事業を目的とした子会社の設立を決議いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社オールアシスト                      本店所在地 東京都千代田区                      設立日 平成18年2月14日(予定)                      代表取締役 玉上 進一                      (当社代表取締役)</p> <p>事業内容</p> <p>1) 賃貸住宅物件の借主に対する連帯保証業務                      2) 賃貸住宅物件の家賃滞納が発生した場合の家賃保証及び回収・督促代行業務                      3) 上記に関する事務処理全般の代行業務</p> <p>決算日 3月31日                      資本金 30百万円                      取得する株式の数及び取得価格                      400株 20百万円</p> <p>株主構成</p> <p>株式会社プレステージ・インターナショナル 67%                      株式会社宅建ブレインズ 33%</p>	<p>該当事項はありません。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>当第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,079円 06銭</td> <td>1株当たり純資産額 26,440円 11銭</td> <td>1株当たり純資産額 19,212円 03銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 16,079円 06銭	1株当たり純資産額 26,440円 11銭	1株当たり純資産額 19,212円 03銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>当第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 2,470円 98銭</td> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 6,268円 44銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,293円 43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり第3四半期純利益金額 2,470円 98銭	1株当たり第3四半期純利益金額 6,268円 44銭	1株当たり当期純利益金額 5,293円 43銭	
前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 16,079円 06銭	1株当たり純資産額 26,440円 11銭	1株当たり純資産額 19,212円 03銭												
前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり第3四半期純利益金額 2,470円 98銭	1株当たり第3四半期純利益金額 6,268円 44銭	1株当たり当期純利益金額 5,293円 43銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,852円 71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</p>													